

## 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

株式会社ダイテック

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	658,219	I 流動負債	339,224
現金及び預金	335,551	買掛金	57,927
売掛金	229,168	工事未払金	172,299
完成工事未収入金	32,369	未払金	35,644
契約資産	49,034	未払費用	3,387
商品	3,181	未払法人税等	21,028
前払費用	1,331	未払消費税等	11,731
前渡金	7,343	契約負債	4,932
未収入金	235	預り金	8,547
立替金	0	役員賞与引当金	2,240
仮払金	2	賞与引当金	21,483
II 固定資産	125,899	II 固定負債	311
1.有形固定資産	7,203	繰延税金負債	311
建物	1,477	負債 合 計	339,536
構築物	717	(純資産の部)	
工具器具及び備品	468	I 株主資本	443,985
土地	4,540	1.資本金	10,000
2.無形固定資産	1,153	2.利益剰余金	433,985
電話加入権	1,153	利益準備金	2,500
3.投資その他の資産	117,542	その他利益剰余金	431,485
投資有価証券	99,094	繰越利益剰余金	431,485
繰延税金資産	11,987	II 評価・換算差額等	598
出資金	310	その他有価証券評価差額金	598
敷金	251	純 資 産 合 計	444,583
長期差入保証金	399	負債・純資産合計	784,119
保険積立金	5,499		
資 産 合 計	784,119		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

###### その他有価証券

市場価値のない株式等以外の株式 : 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価値のない株式等 : 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

商品 : 総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 会計方針の変更

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、従来は請負工事案件については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法（従来の工事完成基準に相当）を適用しております。また、進捗率を合理的に測定できない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第 86 項また書き（1）に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

その結果、当事業年度の売上額は、22,607 千円増加し、売上原価は 22,607 千円増加しております。また、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び利益剰余金に影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」として表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「前受金」は、「契約負債」として表示することといたしました。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 当期純損益

1. 当期純利益は 121,169 千円であります。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。